

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 広

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小林 史典

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小林 史典

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
名港海運株式会社 東京支店
(東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
新丸の内センタービルディング20階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	54,941,429	53,653,384	72,464,736
経常利益 (千円)	5,133,403	4,685,728	6,302,423
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,568,768	2,999,735	4,372,535
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,753,828	3,568,727	2,776,661
純資産額 (千円)	88,955,734	93,036,684	89,978,497
総資産額 (千円)	104,996,111	117,168,528	108,672,207
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	119.74	100.65	146.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.65	76.39	79.80

回次	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.84	38.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であった(株)知多共同輸送センター、MEIKO TRANS (THAILAND) CO.,LTD.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用所得環境は堅調に推移する一方、輸出の減少を背景とした生産活動の低迷等により、景気は足踏み状態で推移しました。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は工作機械、自動車部品等が減少し、輸入はアルミニウム等が減少したことにより、前年実績を下回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品等の取扱いが減少しました。輸入貨物は、油脂原料、とうもろこし等の取扱いが増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、536億53百万円と前年同期と比べ12億88百万円（2.3%）の減収となりました。

営業利益は、38億30百万円と前年同期と比べ4億82百万円（11.2%）の減益となりました。

経常利益は、46億85百万円と前年同期と比べ4億47百万円（8.7%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、29億99百万円と前年同期と比べ5億69百万円（15.9%）の減益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連

（港湾運送部門）

当部門は、当連結会計年度よりMEIKO TRANS(THAILAND)CO.,LTD.を新たに連結範囲に追加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、323億18百万円と前年同期と比べ2億14百万円（0.7%）の増収となりました。

（倉庫保管部門）

当部門は、国内保管貨物の取扱いが減少したことにより、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、63億53百万円と前年同期と比べ2億54百万円（3.9%）の減収となりました。

（陸上運送部門）

当部門は、鋼材を中心とした内国貨物輸送が減少したことにより、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、84億51百万円と前年同期と比べ1億83百万円（2.1%）の減収となりました。

（航空貨物運送部門）

当部門は、航空貨物需要の低下により、輸出入ともに取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、24億85百万円と前年同期と比べ11億27百万円（31.2%）の減収となりました。

(その他の部門)

当部門は、梱包作業等の減少により、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、30億31百万円と前年同期と比べ80百万円(2.6%)の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、526億39百万円と前年同期と比べ14億31百万円(2.6%)の減収、セグメント利益(営業利益)は32億29百万円と前年同期と比べ5億32百万円(14.2%)の減益となりました。

賃貸

当事業は、前第3四半期連結会計期間より名郵不動産㈱を連結範囲に追加したことおよび倉庫賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、10億13百万円と前年同期と比べ1億43百万円(16.5%)の増収、セグメント利益(営業利益)は5億89百万円と前年同期と比べ49百万円(9.1%)の増益となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8億63百万円減少し、332億12百万円(前連結会計年度末比2.5%減)となりました。これは、設備投資等により現金及び預金が6億90百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて93億59百万円増加し、839億55百万円(前連結会計年度末比12.5%増)となりました。これは、設備投資等により建物及び構築物が72億71百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて84億96百万円増加し、1,171億68百万円(前連結会計年度末比7.8%増)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて30億6百万円増加し、143億91百万円(前連結会計年度末比26.4%増)となりました。これは、短期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24億31百万円増加し、97億40百万円(前連結会計年度末比33.3%増)となりました。これは、資産除去債務が増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて30億58百万円増加し、930億36百万円(前連結会計年度末比3.4%増)となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、多様化・複雑化する顧客ニーズに対応するため、国内においては、物流センターの機能強化ならびに輸送用車両および荷役機器の増強を進めてまいりました。また、海外においても、増加する取扱貨物への対応として、輸送用車両および荷役機器の充実を図っております。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・自然災害・法令遵守・情報漏洩などの諸リスクや、当社グループが営んでいる海・陸・空にわたる総合物流事業が公共的使命を有することを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、あわせて、名古屋港全体の発展に寄与する所存であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	33,006,204	33,006,204		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,201,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,783,700	297,837	
単元未満株式	普通株式 20,704		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		297,837	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	3,201,800		3,201,800	9.70
計		3,201,800		3,201,800	9.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役九州支店長	取締役国内物流部長	山路 昌弘	2019年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,022,717	17,332,307
受取手形及び売掛金	12,704,677	12,368,151
未収還付法人税等	98,685	287,044
その他	3,281,837	3,252,722
貸倒引当金	31,940	27,286
流動資産合計	34,075,977	33,212,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,872,500	62,283,628
減価償却累計額	32,464,882	33,604,841
建物及び構築物(純額)	21,407,618	28,678,786
機械装置及び運搬具	15,693,952	16,688,780
減価償却累計額	12,606,375	12,834,161
機械装置及び運搬具(純額)	3,087,577	3,854,619
土地	24,827,289	25,130,979
リース資産	906,132	854,384
減価償却累計額	644,320	644,927
リース資産(純額)	261,812	209,457
使用権資産	-	760,433
減価償却累計額	-	494,134
使用権資産(純額)	-	266,299
建設仮勘定	121,143	13,608
その他	1,847,043	1,977,812
減価償却累計額	1,289,501	1,349,903
その他(純額)	557,541	627,909
有形固定資産合計	50,262,982	58,781,659
無形固定資産		
ソフトウェア	131,627	154,651
ソフトウェア仮勘定	52,917	23,824
リース資産	6,767	5,674
その他	39,375	39,794
無形固定資産合計	230,688	223,944
投資その他の資産		
投資有価証券	19,664,362	20,556,008
長期貸付金	782,880	732,090
繰延税金資産	775,822	670,941
退職給付に係る資産	1,336,517	1,352,909
その他	1,744,482	1,839,540
貸倒引当金	201,505	201,504
投資その他の資産合計	24,102,559	24,949,985
固定資産合計	74,596,230	83,955,589
資産合計	108,672,207	117,168,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,781,967	4,221,216
短期借入金	970,000	5,970,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	93,328
リース債務	111,282	221,887
未払法人税等	1,051,304	35,338
賞与引当金	1,690,692	819,243
その他	2,759,859	3,030,232
流動負債合計	11,385,107	14,391,247
固定負債		
長期借入金	80,000	683,608
リース債務	158,872	252,960
繰延税金負債	787,845	1,513,538
役員退職慰労引当金	6,945	5,103
退職給付に係る負債	4,482,077	4,592,774
資産除去債務	1,187,670	2,004,267
未払役員退職慰労金	246,025	179,625
その他	359,166	508,719
固定負債合計	7,308,602	9,740,596
負債合計	18,693,710	24,131,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,621	1,601,621
利益剰余金	79,251,846	81,588,044
自己株式	2,304,321	2,304,537
株主資本合計	80,899,851	83,235,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,778,692	7,549,931
為替換算調整勘定	1,007,529	1,344,306
退職給付に係る調整累計額	49,594	63,779
その他の包括利益累計額合計	5,820,757	6,269,405
非支配株主持分	3,257,888	3,531,445
純資産合計	89,978,497	93,036,684
負債純資産合計	108,672,207	117,168,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	54,941,429	53,653,384
売上原価	43,637,135	42,779,404
売上総利益	11,304,293	10,873,980
販売費及び一般管理費	6,991,712	7,043,564
営業利益	4,312,581	3,830,416
営業外収益		
受取利息	39,147	59,229
受取配当金	525,165	556,152
持分法による投資利益	75,263	49,083
為替差益	1,297	3,442
負ののれん償却額	1,118	-
その他	182,009	206,520
営業外収益合計	824,000	874,427
営業外費用		
支払利息	1,630	12,303
固定資産除却損	480	4,921
固定資産売却損	472	61
その他	595	1,828
営業外費用合計	3,179	19,114
経常利益	5,133,403	4,685,728
特別利益		
段階取得に係る差益	36,657	-
特別利益合計	36,657	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	162,397
特別損失合計	-	162,397
税金等調整前四半期純利益	5,170,060	4,523,331
法人税、住民税及び事業税	1,161,040	943,141
法人税等調整額	337,298	457,773
法人税等合計	1,498,339	1,400,915
四半期純利益	3,671,721	3,122,416
非支配株主に帰属する四半期純利益	102,953	122,680
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,568,768	2,999,735

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,671,721	3,122,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,834,331	783,339
為替換算調整勘定	50,915	334,227
退職給付に係る調整額	2,424	14,357
持分法適用会社に対する持分相当額	35,070	17,158
その他の包括利益合計	1,917,893	446,311
四半期包括利益	1,753,828	3,568,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,692,010	3,448,383
非支配株主に係る四半期包括利益	61,818	120,344

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった(株)知多共同輸送センター、MEIKO TRANS (THAILAND) CO.,LTD.は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(会計方針の変更) 国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。 この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「使用権資産(純額)」が266,299千円増加し、流動負債の「リース債務」が137,314千円、固定負債の「リース債務」が135,326千円増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は7,203千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
飛島コンテナ埠頭(株)		
連帯保証額	5,688,428千円	5,367,951千円
(契約上の当社負担額)	(312,863)	(295,237)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	112,500	84,375

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,402,835千円	1,793,147千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	298,045	10.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	298,046	10.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	521,577	17.50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	327,847	11.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,070,989	870,439	54,941,429		54,941,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高		138,148	138,148	138,148	
計	54,070,989	1,008,588	55,079,577	138,148	54,941,429
セグメント利益	3,761,499	540,860	4,302,360	10,221	4,312,581

(注) 1 セグメント利益の調整額10,221千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,639,633	1,013,751	53,653,384		53,653,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,700	262,593	265,293	265,293	
計	52,642,333	1,276,344	53,918,678	265,293	53,653,384
セグメント利益	3,229,012	589,890	3,818,903	11,512	3,830,416

(注) 1 セグメント利益の調整額11,512千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	119円74銭	100円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,568,768	2,999,735
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,568,768	2,999,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,804	29,804

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第97期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	327,847千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始	2019年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

名港海運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時 々 輪 彰 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。